

京津冀地域の観光業協力と発展に関する研究

——北京市・天津市・河北省を中心にした統合モデルづくり——

李 剛^{*1}・汪 爽^{*2}・喬 璐^{*3}

論文要旨：

本論では、特に中国の観光業の発展をリードする「北京市」・「天津市」・「河北省」という三つの行政区域に焦点を当て、如何にこの地域が、「天の時・地の利・人の和」という優位性を生かして、互いにより良き協力をしあい、環渤海地域、華北地域ないし中国全体、北東アジア地域の観光業の発展の中で、地域協力の利点を十分に発揮できるかについて、アプローチしてみたい。

キーワード：北京市・天津市・河北省・京津冀地域・観光業協力

On Regional Tourism Cooperation of Beijing-Tianjin-Hebei Region ——Building the integrated model of Beijing, Tianjin and Hebei province

Li Gang, Wang Shuang, Qiao Lu

(Tourism Department, Tianjin University of Finance & Economics, Tianjin 300222, China)

Abstract : Based on the summary of literature review, comparative study and field study, this paper focus on the inter-regional tourism cooperation of Beijing, Tianjin, Hebei Province, and discussed thoroughly how the cooperation can be conducted effectively in a positive circle, through making full use of the advantages of the factors such as "time", "place", "people". It also analyses the role the cooperation play respectively in the tourism development of circum-Bohai Sea region, Northern China region whole China and Northeast Asia region.

Key words : Beijing ; Tianjin ; Hebei Province ; Beijing-Tianjin-Hebei Region, Cooperation of Tourism Industry

-
- *1 李 剛（1964年～）、男性、天津財経大学観光学部、准教授、博士（地域政策学）。主な研究分野：観光地域経済政策学など。2008年5月より大阪観光大学観光学研究所客員研究員。
- *2 汪 爽（1980年～）、女性、天津財経大学観光学部、専任講師、修士（国際ビジネス）。主な研究分野：観光企業管理学など。
- *3 喬 璐（1986年～）、女性、天津財経大学大学院観光管理学研究科観光企業管理学専攻、修士課程在学。主な研究分野：観光企業管理学。
- 備考：本論文は2008年度天津市教育委員会天津市大学教育機関人文社会科学研究プロジェクト「環渤海地域観光経済協調発展研究－京津冀地域（北京市・天津市・河北省）観光業競合モデルを例に」（許可番号：20082419）、2008年度中国国家教育部人文社会科学研究規劃基金プロジェクト「観光業の持続可能な開発－動的環境容量に基づく分析」（許可番号：08JA630055）、2010年度中国国家教育部人文社会科学研究規劃基金プロジェクト「北東アジア地域観光一体化協力メカニズムに関する研究－理論の構築とシステム的设计」（許可番号：10YJA790087）の研究成果の一部である。

I. はじめに（研究背景）

観光業発展の基本的な規律に基づいて、中国国内において最も早く観光協力が打ち出された京津冀地域では、早くも1985年に、北京の東にある観光地域において、京東地域に跨がる2市1省（北京市・天津市・河北省）の観光資源の開発と観光地間の協力に取り組み始めていた。この地域では、共同開発と共同販売という協力形式がいくつか確立されたことは、非常に効果的であったが、その後、それらの協力形式は、様々な要因で継続されなかった。

1987年、北京観光学会の提案によって、北京、天津、河北の観光学会は共同で、北京で「第一回京津冀地域観光協力セミナー」を開催した。参加者は、地域の観光協力への意欲を表明したため、このセミナーが定期的に開催されることになった。それ以後、「北方十都市観光協会」が組織され、毎年、恒例の「北方観光フェア」が、各都市で開催されるようになった。

2003年9月19日から21日にかけて、北京観光局は、北京の中華世紀広場（チャイナミレニアムモニュメントプラザ）で、「京津冀地域観光キャンペーンウィーク」を開催した。

この地域の観光協力を促進するため、三地域の観光学会と観光局は、積極的な努力を払ったと言える。しかし、全体的には、実質的な発展がなく、形式も単一であり、規模も限られており、その上、参加意識も欠如していて、任意性が強いなど、低いレベルに止まっていた。

中国の首都である北京、一番古い直轄市である天津、華北地域の大きな省である河北からなる京津冀地域は、社会、経済、文化などにおいては地縁的、緊密な関係にあるほか、中国の観光発展のための重要な役割を果たしている。ある程度のギャップが存在するこの三つの行政地域を合わせると、中国全土における京津冀地域の地位が顕著となる。このため、中国が世界観光大国になる過程の中で、京津冀地域が非常に重要な役割を果たすと思われる。

本論では、京津冀地域の観光業に焦点を当て、より緊密的で相関的な社会、経済、文化関係分析に取り組み、観光開発と発展のための協力強化へ向けたアプローチを試みたい。

II. 先行研究

地域協力問題に取り組む中国国内の学者は、様々な視点から研究されている。その中でも、申葆嘉（1993）は、主に地域観光協力において、競争メカニズムづくりの必要性を強調した。本論では、地域間の競争メカニズムづくりの必要性を認めながらも、より協力的な関係作りを強調したい。

王濤、甘穎進、楊開忠（2000）は、類似性のある観光資源の観光地比較優位を比較、分析したうえで、地域観光ネットワークづくりを提案した。これは、本論の論述と一致するものである。

鍾俊（2001）は、「共生理論」を用いて、観光共生の意味合いと特質を検討したうえで、契約をもとに、価値チェーンにある相互間の各段階の協力を通じて、競争優位を獲得し、「Win-Win（ウインウイン）」の目標を達成させるということを提案した。まさに、本論が強調しようとする視点である。

呉良鏞（2002）は、独自の視点から、中国首都経済圏の発展モデルと京津冀地域協力発展の可能性を分析した。これは、本論に、地域経済政策の研究のための理論的な根拠と意味を与

える。

呉必虎（2004）は、長江（揚子江）デルタと環渤海地域の観光協力の条件を比較したうえで、環渤海地域の観光協力のあり方を分析した。この分析結果は、その他の地域間の協力の参考となるものであり、京津冀地域における観光の特徴、及び天津地域の比較優位の研究に、重要な参考価値を与えてくれる。

孫久文（2005）は、空間的な位置関係と経済との相関関係の緊密度に基づき、首都経済圏のコンセプトを解釈した。これも、京津冀地域に関する経済政策問題の研究の前提とキーポイントとなる。

李天元（2005）は、持続的な観光開発を達成するために必要な観光目的地の受け入れ能力について述べた。これもまた、京津冀地域における観光業発展の統合モデルに関する研究内容の一つとなる。

張広超（2005）は、地域観光協力が観光業発展の必然的な方向であり、観光業が分散的、封鎖的、無秩序な開発から地域協力のモデルへ変わり、全体的な経済発展のトレンドと観光業そのものの発展が必要となるという論説を取り上げた。本論では、この論説を参考にして、観光資源の統合と均衡的な発展の視点から、述べてみたい。

王麗明、郭愛君（2006）は、地域経済一体化の視点から、京津冀地域の優位の補完性を述べた。これは、本論にも極めて重要なヒントと強力な理論的依拠を与えたものである。

鄭赤建、張河清、霍生平（2007）は、地域観光の人的資源管理システムの構築や政府、企業、派遣（仲介）会社及び観光教育機関の各々の役割確認と、共同でバランスの取れた地域観光の人的資源配置の実現を提案した。本論では、この重要性を特に強調したい。

李詩白（2007）は、環渤海観光圏づくりが京津冀地域の経済協力と発展のために、後押しと牽引の役割を果たした、つまり、京津冀地域の観光業の共同協力と適切な観光新商品の開発が、将来の環渤海地域における観光経済発展のトレンドだと認識している。本論では、これを更に深く分析していきたい。

世界では、地域経済協力問題に取り組む先行研究も、数多く行なわれており、その中でも、Selin、Kim（1991）は、地域観光の企業内部組織協力に関する理論的な枠組みを検討したうえで、実証に基づいてその正確性を研究した。

Selin（1991）は、地域観光内部組織間の協力の重要性を述べたうえで、理論と実践という二つの面から、協力の行為、動機及び制限的な要因を分析した。

Liu（1996）は、「三圏層」の観光システム及び環境構造モデルを述べたほか、内部環境（例えば、政策、計画、市場化、金融など）、運営環境（競争目的地、競争産業、観光供給など）、巨視環境（自然、経済、社会、文化、技術など）からなる観光システムのコンセプトを提出し、地域観光協力と競争の研究に分析の枠組みを提供した。

Lesley（1999）は、地域観光協力の企業内部の組織行為の管理モデルを、重点的に分析し、部署間の協力または協調を生かして、更なる業績を得ると主張した。

Vellas、Becherel（1999）は、要因条件、需要条件、観光環境、地域行為、介入機会地という、地域観光協力の競争優位である五つの基本要素をまとめた。

Blamwell（2000）は、現在の研究が主に北東アジア及び太平洋地域の協力、あるいはコスモデルタ地域（中国、ベトナム、ラオス、ミャンマーに跨がる国境地域）のような広域な範囲内における協力、及びそれらの地域協力によって生じた影響分析に止まると指摘したう

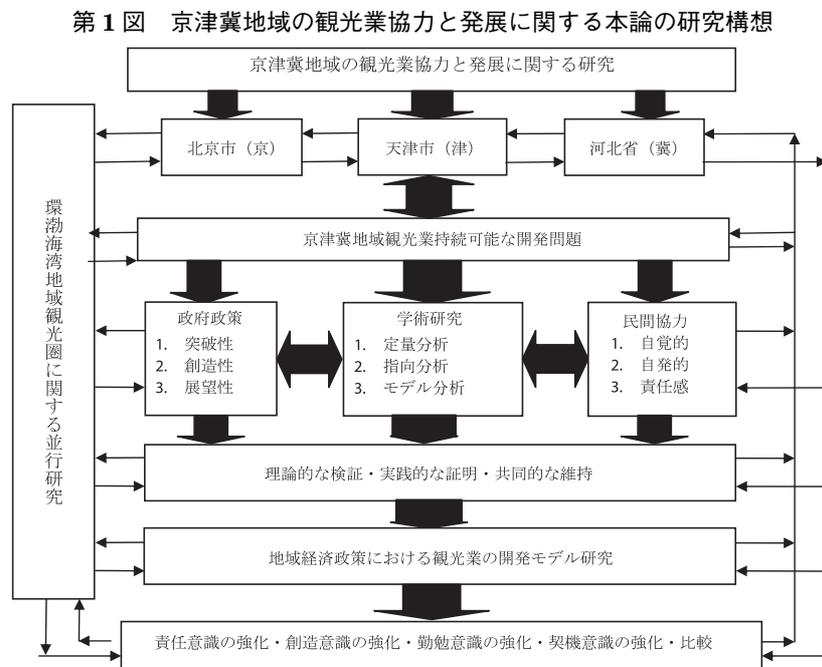
で、地域観光協力の政策決定に対しては、理論的な枠組みを提案し、協力の範囲、期間、参加者の注目度及び問題点を、重点的に検討した。

長谷川政弘（2004）は、観光業資源の開発と保護、及び大規模な開発によって生じた観光公害問題を研究するにあたって、自然性資源、人文性資源、社会性資源及び産業性資源という四つの分類のなかで、開発と保護の関係をそれぞれ述べた。

筆者は、以上の数多くの先行研究を参考に、分析と研究を行ない、まとめたうえで、独自の視点から本論を展開してみたい。

Ⅲ. 研究構想

本論文の中で、京津冀地域の観光業協力と発展に関する研究構想は、以下の第1図のように示される。



出典：筆者作成。

Ⅳ. 研究方法

本論では、数多くの先行研究や文献やホームページなどを参考にしながら、分析やまとめを行ない、比較研究法などによって、論述を展開していきたい。

V. 研究内容

1. 京津冀地域の観光協力と発展の強化の必要性

(1) 中国観光業発展のニーズ

これまでの20年間の発展を経て、中国は、世界における観光大国の仲間入りを実現できた。観光業は、中国の社会経済の発展のなかで、益々重要な役割を果たしている。2003年10月13日、世界観光理事会(WTTC)は、北京で『観光及び観光業が雇用と国民経済に与える影響－中国及び中国特別行政区香港』という報告書を発表し、「中国は世界観光大国になれる潜在力があり、その将来性が明るく、今後10年間で、世界における第四位の観光及び観光業高成長の国になれる可能性がある」ということを、特に強調した¹。

(2) 観光活動の「境なしの行為」のニーズ

観光活動の核心は、人の交流であり、観光者の行きたい所は、魅力のある目的地である。ある行政管理の区画にいる【居住する】観光者は、観光をしたいと決心したときに、目的地の行政所属には関心を持たず、「自分の勤で決める」ということになる²。この意味から言えば、観光活動は、「境なしの行為」であると言えよう。ところが、政府機関は、行政管理と地方利益の需要により、往々として意識的に、あるいは無意識的に、行政区画の範囲を強調し、人為的に境を決めたうえで、バリアを設けて、障害を作ってしまう³。市場経済が実施されている今日では、このようなやり方は時代に合わず、人的交流、物流、情報流が制限されて、市場経済がうまく営まれなくなる。このため、観光業では、このような「境」を打ち破るの必要があり、多方面の協力があってこそ、真の発展と各地域の利益の両方が実現できるようになる。これは、すでに世界観光業の発展の中で、裏付けられていることである。だから、各省、市、自治区など政府機関も、この方向に向けて、長期的な計画経済によって営まれてきた慣性の打破を図り、観光業発展の新しい道を探ろうと努力すべきである。

(3) 観光活動の「対内凝集・対外開拓」法則のニーズ

観光業の発展に伴って、観光活動では「対内凝集・対外開拓」の法則が現れてきた⁴。一方、大きな範囲内で「駆け足で旅する」といった観光活動がだんだん減少するなか、中近距離地域範囲におけるレジャー観光が、徐々に流行してきた。旅に出る能力の向上と、回数の増加に伴って、観光活動の中に心身ともリラックスできる機能が強まりつつあり、「何箇所も行ったことあるよ」といった経験談がもう自慢話にならなくなり、「駆け足で旅をする」のような疲れ果てる形に対して、もっと自分のための観光をしたい、心を静めてゆっくりと異国の文化と雰囲気を楽しみたい、というような観光の形が、人々に喜ばれるようになった。

このような変化の中で、中・近距離地域への観光が、人々に好かれるようになる。人々の自由な収入と時間の増加、道路交通設備の完備、情報量とマイカーの増加に伴って、「日帰り観光」「週末観光」の範囲が広まり、距離の増加を通じて、観光客は、より完備した、新鮮な観光体験を得ることができるようになった⁵。京津冀地域内における北京と天津のような特大都市は、巨大な観光市場であるため、観光活動の「対内凝集・対外開拓」の役割がより明らかであり、地域内の観光協力に対して、更なるニーズが要請される。

(4) 観光業地域競争態勢のニーズ

今日まで辿ってきた観光業は、すでにスポットの競争、コースとルートの競争、都市の競争

を経て、地域競争の段階に入り始めた⁶。世界を見れば、EU や ASEAN（アセアン）などの地域における観光協力が成功しており、特に EU においては、観光客の流れと観光業の経営は、「バリアフリー」が実現できただけでなく、シェンゲン協定の制定と拡大により、観光業の発展に良い条件を与え、ヨーロッパが世界観光市場の最大なシェアを占めている。

一方、中国国内の状況を見れば、地域観光協力によって、新しいブームが巻き起こされている。まずは、西部観光投資計画、長江三峡観光計画、シャングリラエコツーリズムモデルエリア計画などがスタートし、中国観光における新しい段階の地域協力の幕が開かれた。それ以後、省・市・自治区地域に跨がる観光協力が、絶えず現れつつあり、安徽省と江西省は、協力提携して「江山風清」という観光コースをリリースし、江蘇省と浙江省と上海市は、共同で「長江デルタ観光圏」を築き、チベット自治区と青海省と甘肅省は、「チベット高原地域観光協力」を実施し、珠江デルタ地域や福建省・広東省・江西省など、ゴールドデルタ地域による観光協力などもある。

中でも、長江デルタ地域は、観光協力を大きな一歩を踏み出し、上海を筆頭に江蘇省、浙江省など周辺地域では、共同観光ブランド、共同プロモーション、広域的な資源統合、それに「グリーンツーリズムチャンネル」までもが実施され、観光苦情の「バリアフリー」も達成され、観光業の発展に対する新たな進展が見られた。香港・マカオ・広東省を含めた珠江デルタでも、観光協力に関する数多くの新しい進展が見られ、特に、辺境観光の実施にあたっては、非常に有益な試みがなされた。

(5) 京津冀地域経済一体化発展のニーズ

地域経済の一体化は、世界経済発展の大きなトレンドであり、経済統合のモデルケースとする EU のほか、北米、ASEAN（アセアン）なども、経済統合の方向に進んでいる⁷。中国国内においては、「三大経済圏」と呼ばれる京津冀経済圏、長江デルタ、珠江デルタのうち、珠江デルタ、長江デルタは、それぞれ 1980 年代、1990 年代に、中国経済の発展をリードしていた。この二つの地域に比べて、京津冀地域は、経済発展の潜在力が十分に発揮されていないと言える。

今後、京津冀地域の経済統合の強化と、経済一体化の歩みの迅速化は、この地域の最優先の課題となる。地域における観光協力は、京津冀地域の経済統合の重要な内容だけでなく、同時に経済統合の促進にも重要な役割を果たす。地域における観光協力の強化は、京津冀地域の人的交流と情報交換を増やし、交通、通信、環境保護などインフラ整備の改善を促し、地域のイメージアップにもつながり、地域経済協力のためのより良き環境づくりにも寄与できる。

(6) 観光供給力向上のニーズ

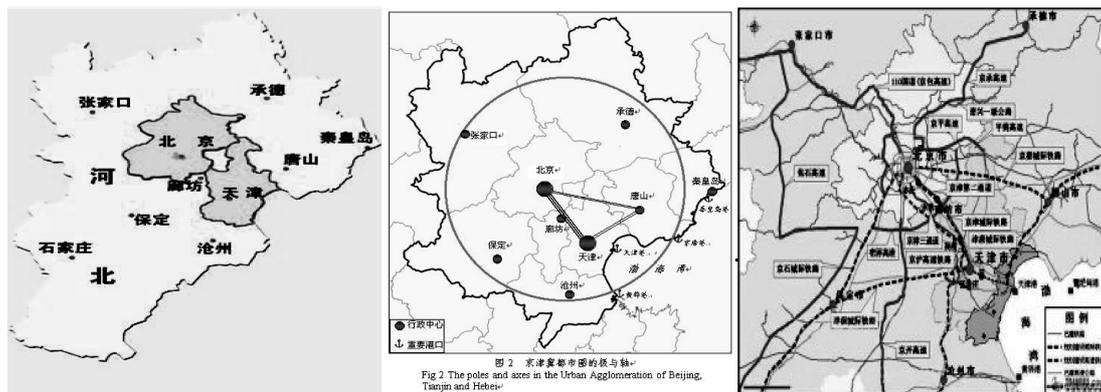
観光供給は、多方面に及ぶ生産要因であり、地域における観光協力は、供給力の向上、そして地域の観光協力にも有利であり、地域内の統一的な発展や比較優位の発揮、さらには観光に関する地域の分業の実現にも、有利である⁸。対外的には、地域全体の資源統合や規模優位の発揮、競争力の向上にも、有利である。現在、北京にはゴルフ場がすでに 40 ヶ所もあるが、河北省もゴルフ場を開発すれば、重複建設になりやすく、悪質な競争になりがちである。比較優位性から言えば、北京は顧客市場に近い優位性を持っているのに対して、河北省は地理的空間が広く、環境条件が良いことに優位性を持っている。そのため、地域協力の視点から考えれば、具体的な地形、交通などの条件を踏まえて、統一的に計画し、その効果を最大限に発揮させるべきである。

もう一つの例として、大規模な近代的な娯楽施設の建設にあたっては、北京と天津だけでなく、河北省までもが奪い争っている。三都市ともに建設するより、建設場所を一箇所に絞り、規模と品質がともに上位の、京津冀地域へ行くなれば必ず行きたいと、多くの観光客に言われるような観光スポットを作ったほうが良いのではないかと考えられる。観光客が京津冀地域へ遊びに行きたいと思うような、このようなスポットは、地域全体の観光発展を促進するためのものにもなる。

2. 京津冀地域の観光協力発展の条件と機会

(1) 緊密な地理位置

第2図 京津冀地域図



出所：http://tupian.hudong.com

上記の第2図を見れば、北京市と天津市と河北省は、隣り合わせにある地域だと、はっきりと分かる。河北省を「胸」に例えれば、北京と天津は「胸」の中の「心臓」と「肺葉」のような位置にあることがわかる。北京と天津、及び河北省は、それぞれに境界があるにもかかわらず、互いに跨がる場所が点在しているので、全国から見ても、この地域ならではの特徴が見られる。このようなパターンは、地域における観光協力に対しては、非常に有利である。

(2) 多種多様な観光資源

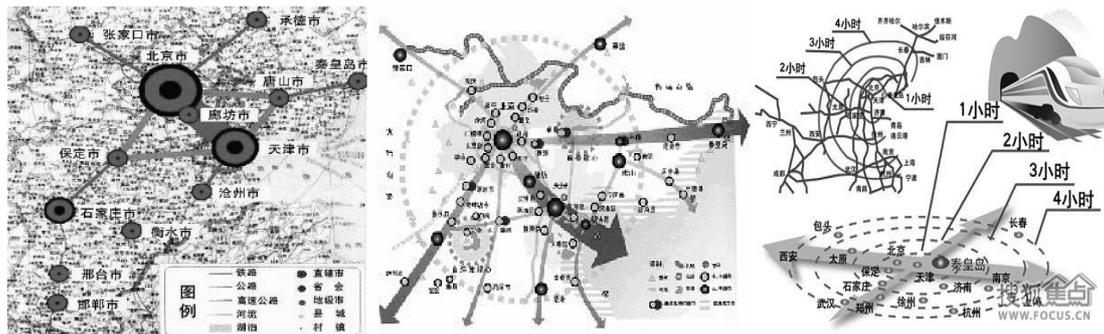
京津冀地域は、観光資源が豊富で、多種多様なため、補完的な観光コースと商品づくりに有利であり、観光内容も豊富に作り出すことができる。かつては明清時代の都であり、現在は中国の首都であり大都会でもある北京は、天安門広場、故宮博物院、頤和園、王府井、八達嶺(万里の長城)、明の十三陵、四合院、横町など、とても有名な観光名所をたくさん持っている。そのため、国際市場にとっても国内市場にとっても、最も魅力のある観光地だと言える。一方、天津衛(港)から発展してきた天津は、現代における最も古い通商の港の一つであり、現代文化、露店(ストリート)スナック、民俗文化、ヨーロッパクラシックスタイルが、有名である。さらに、山を背にして海に望む河北省における観光資源は、海岸(ビーチ)の北戴河、承徳の避暑山荘、滄洲の武術、呉橋の雑技などが有名である。この三つの地域は、それぞれの特色があり、また、それらの複合効果も形成され、地域内の市場流通と、共同で行なう地域外の市場拡大に、共に有利であると考えられる。

(3) 完備したインフラ整備

京津冀地域の経済発展は、比較的進んでおり、交通、通信などのインフラが整って、「海、

陸、空」という三次元のネットワークが張り巡らされ、アクセスが非常に便利である。北京から天津、承德などまでは、すべて高速道路の利用が可能であり、北京、天津及び河北省における主な都市は、3時間以内で行くことが可能な都市圏にある。このことは、この地域における観光協力の発展に有利である。京津冀地域には、特色のある宿泊施設が完備されており、各機能別の市場ニーズを満たすことが可能である。特に、2008年の北京オリンピックの開催が、京津冀地域における観光協力の発展により良い機会を与えた。

第3図 京津冀地域交通図



出所： <http://tj.focus.cn/ztdir/jjidsqgh/index.php>

3. 京津冀地域の観光協力発展の問題と制約要因

(1) 主体からみれば、企業間の自発的な行為にとどまり、政府間の協力の次元になっていない

1980年代から、京津冀地域の観光協力が、中断されずに続いてきたが、それらの協力関係は、観光企業の自発的な行為が主であり、地場産業の振興と利益のために行なわれていた。従って、小規模、低レベル、任意なものに過ぎなかった。例えば、旅行社間の相互代理、観光スポット間のディスカウントクーポンなどにとどまった。一方、政府レベルでは、観光資源の統合、主なプロジェクト、共同プロモーションなどにおいて、突破的な進展が見られていない。ある意味では、観光に関する研究者の希望と気持ちに過ぎず、政府の関与がなく、意思決定機関は、実際に、この問題を議題に組み入れていないと言っても過言ではない。

(2) 運営システムからみれば、主に市場推進であり、政策協調の段階になっていない

京津冀地域の観光協力は、主に企業間の取引関係と経済関係に依存する。「北方交易会（ノースフェア）」から始まり、河北省は京津冀地域の協力を、天津は環渤海協力を提案していたが、最終的には実現されずに終わった。政府間の協力はスローガンにとどまり、実質的な政策が打ち出されず、指針の役割が機能されず、企業協力のためにより良い環境づくりがなされていない。

(3) 支援システムからみれば、交通、通信など関係部門間の協調が欠如する

道路、交通においては、検問所（ゲート）と関所（バリア）があちらこちらに設けられ、海上交通や空港なども、相互協力が欠如し、スムーズな地域交通ネットワークになっていない。それだけでなく、通信ネットワーク、観光情報に関するインフラ整備も、地元勢力が強く、真の全体的な地域協力が見られない。

(4) 運営基盤からみれば、地域に跨がる経営のチェーン企業、観光グループが足りない

京津冀地域全体では、資産、資金、人事、管理、運営、ブランドなどにおいて緊密な関係に

ある観光チェーン企業と観光グループが欠如しており、観光企業間の協力は、一回限りや短期的なものにとどまって、長期的で、標準化された、固定的な、深い協力関係ではない。そのため、地域協力の基礎がしっかりしていない。三つの地域には、それぞれ独自の観光機構とグループがあるが、しかし、互いに協力のメカニズムがなされておらず、本当のアクションもなく、強力な組み合わせになっていない。

(5) 認識からみれば、互惠互利の「Win-Win」の理念がない

各地域の地方政府は、地域観光協力の意義を完全に意識しておらず、地域の観光協力に伴った互惠の理念を持っておらず、地域観光協力によってもたられる「Win-Win」の結果を予測していない。古い理念によって、地域観光協力の発展が制約されている。その背景は、幾つかあると思われる。

第一は、「メンツ」である。首都としての北京は、常に「俺はボスだ」と偉そうな態度を取って、ことごとく他人に頼まないという。一方、天津も河北省も「自尊心」を傷つけられないように、独自のシステムを持つため、他人に依存する必要がないと考える。口ではコラボレーションを謳っても、協力提携を訴えても、協力提携すべきだと思っても、実際の行動につながらない。

第二は、エゴイズムである。意識的に、あるいは無意識的に、地盤を固め、積極的に相手に便宜を図ることなく、相手にバリアを設ける例は、枚挙に暇がない。河北で「河北人は河北を旅しよう」と言われると、北京では「北京人は北京を楽しもう」と言われるようになり、天津は「天津人は天津を遊ぼう」と言われるようになってしまう。また、観光事務所（ツーリストオフィス）の設立についても、「属領地管理」が強調され、相互利益の互惠と利便性の実施がなされず、もともとスムーズな「道」なのに、至る所に「ゲート」を設け、常に観光客に「もう境を出たよ」と注意して「通行料」を払わせ、法律の執行員は、外部の人に「公平無私」な態度を取っている。

第三は、互いにライバル意識が強いことである。例えば、交通においては、「そちらには空港があれば、こちらもなければ気がすまない」とか、「そちらが空港会社を持てば、こちらもいち早く作らなければならない」ということが言われる。観光スポットの建設においても、「あなたにあれば、私にもあるべし。そちらが造れば、こちらも必ず造る」ということになる。

第四は、完全無欠な理念によるものである。皆が「他人のものより自分のもの」という先祖の訓言を守り、その結果が、数多くの重複建設になってしまうのである。

(6) 利益メカニズムからみれば、財政体制と地域発展がアンバランスである

金融システムの分断による地元本位の考え方は、財政収入を増やすために、資源利用、道路交通、企業発展など多くの障壁をきたすとともに、不均衡な地域開発による障壁の更なる悪化をもたらした。河北でも天津でも、北京の観光市場のシェア拡大に取り組んでいるが、北京は、河北や天津に対する依存が欠如しているため、このような不均衡による三地域の観光協力は、最初から不公平、不平等な立場に立たされ、長期的で緊密な地域の観光協力に、有利ではない。

(7) 商品の基礎からみれば、地域間の凝集力が欠如する

京津冀地域では、全体として統一されたイメージが欠如している。中国の観光における最も先進的な都市である北京では、天津、河北との観光資源が効果的に統合されておらず、地域観

光の結束力も欠けている。豊かな観光資源を持つ河北や天津は、常に北京の「影の裏」という位置に立たされ続けている。北京へ来る観光客の多くは、紫禁城、頤和園、天安門広場、万里の長城に行くが、彼らが「そのついでに天津の盤山へは如何？」と勧められても、基本的には行くことは無い。何故なら、故宮博物院と同じレベルではない他の観光スポットにとっては、故宮博物院や紫禁城の存在が、シールドになってしまうからである。

更に言えば、北戴河などの浜辺の観光資源を、北京の都市観光資源と結びつけることも、困難である。前者はリゾートがメインである一方、後者は観光、商業貿易を主としている。目標とする市場が異なるため、これらを同じ観光商品の中に組み合わせることが難しい。

4. 京津冀地域における観光協力の対策と措置の強化

京津冀地域では、観光協力の基礎がすでにできており、模索もしており、積み重ねてきた経験もある。早急に必要なのは、理念の更新、次元の向上、ブレークスルーの追求である。理念の更新とは、いわゆる新しいアイデアが必要となり、相手の立場に立って、京津冀地域の一体化の視点から協力提携を語り、自分には何ができるのか、共通の利益の達成に貢献するためにはどうすれば良いのか、ということについて、常に理念を出し続けることである。次元の向上とは、いわゆるレベルアップであり、すべてのレベルにある政府の意思決定機関は、共同計画と政策調整と目標達成のために、口だけでなく、企業間の一対一の具体的な業務提携にとどまってはいけない。ブレークスルーの追求とは、新しい理念と大きなアクションを必要とし、協力の結果に影響を与えて、地域全体の観光をスムーズさせるための取り組みを、常に追求することである。

(1) 行政手段により、観光発展のバリアを取り除く

現時点では、世界でも中国国内でも、地域観光の発展には、多くの成功例がある。しかし、非常に重要な方法は、地域内における各レベルの政府が、積極的に観光発展を制約する障壁とバリアを取り除き、観光発展のためのよい環境づくりに取り組むべきことである¹⁰。例えば、京津冀地域内においては、交通を円滑させるように、高速道路と国道の通行料のチェックポイントを撤去することや、京津冀地域内の主な都市に、共同観光情報センターを設立して、観光客に地域全体の観光情報を提供し、更には共同で観光サービス施設の予約までできるようにする。このような取り組みをすれば、各々の都市で単独の事務所を設立せずに済むわけである。

京津冀地域においては、観光企業の経営をすべて自由化して、企業経営の属領地の制限を廃止することや、京津冀地域共同で、条件付きのツアーガイドライセンス（観光資格証明書）を発行して、ツアーガイドが行政区画の制限に影響されることなく、自由に地域内における旅行社に雇用してもらえたり、観光経営企業のために便宜を図って、観光バスの専門コースの運営をより合理的にさせること、更には、地域内における観光客の苦情処理の手続きを担当する組織を導入して、地域全体の観光イメージと信頼性を向上するため、地域内の苦情処理の共同体制を実現すべきである。

要するに、地域内の観光発展の障壁を取り除くことからスタートし、観光の長期的な発展と協力のために「橋をかけて、道をつくる」ことが、非常に重要であり、最も基本的なものである。

(2) 計画手段によって、全体配置を行なう

ここ数年来、観光開発のための全体的な計画が重要視され、科学的な開発計画があればこ

そ、観光資源の優位を生かすことができ、市場ニーズに応じた比較優位の商品を開発し、観光による社会経済の全面的な発展促進を達成することができる。

ところが、観光発展計画は、行政区画に基づいて立てるものなので、一つの都市または一つの区が、一つの全体計画（マスタープラン）を立てる中で、周辺地域の観光資源と商品をいくつか組み入れることはあるが、共同で資源を統合することなく、むしろ（それとは逆に）、競争の視点から対策を採っている¹¹。実際に、一つの行政管理機構では、他の資源を統合するわけにはいかないので、立派な計画が立てられたが、実現することが困難なものとなっているのである。

その結果、この行政区域内における資源と商品の開発、産業の配置が数量的な「多」、種類の「全」と、一見合理的に見えるが、より広域的に見れば、重複建設や配置のアンバランスがあり、互いに争っていて、比較優位にならない。このため、京津冀地域のような関係の緊密な地域では、共同で地域観光開発のマスタープランとランドデザインを必要とし、地域均衡の視点でなく、地域全体の発展から、科学的なタイミングで、商品を合理的に開発することが重要となる。中でも、非常に重要なことは、この地域内の中枢都市と中堅都市の機能とイメージを強化することである。これらの都市群のイメージを、中国全国ないし全世界から注目されるようにすれば、観光客の誘致にも寄与できる。

観光開発のマスタープランとランドデザインは、独立の専門的な計画機構によって立ててもらい、国内外の大都市圏の観光開発の経験と教訓を、十分に参考にすべきである。マクロ的な意思決定と策略の過ちを避けるために、この問題解決には、いち早く踏み切ることが良策である。

(3) 資本手段によって、共に利益を享受する

中国共産党第十六回第三次会議のコミュニケでは、「都市と農村の発展、地域開発、社会発展、人間と自然との調和の取れた発展、国内発展と対外開放のニーズを統一的に、計画的に実施したうえ、資源配置における市場の基本的な役割を果たし、全面的に裕福な社会づくりに強力なシステム保障を構築すべきである」と発表された¹²。更に「財産権は所有制の核心と主な内容であり、所有権や責任や権限を明確にしたうえで、厳格な保護と、近代的財産権制度の円滑な確立は、基本的経済制度の内在的な要請であり、近代的企業システムの構築の重要な基礎である」ことが、強調された。また、「法律に基づく各種類の財産権の保護、財産権交易原則と監督制度を健全にしたうえで、財産権の健全な移転を促す」ことも、示唆された。

中央政府の決定によって、既存の観光企業の体制変化とリストラのプロセスが大きく推進され、市場メカニズムを利用することによって、共同で観光開発を強化する京津冀地域にも、新しい契機がもたらされた。政府レベルで、計画を共同で作成したうえで、資本手段の活用による資源統合、共同開発、集団化経営に努め、観光発展におけるエゴイズムを変えることが、必要である。

まずは、大規模な観光プロジェクトの開発と経営から取り掛かると良いだろう。例えば、大規模なテーマパークの建設、大型総合観光名所の建設、大型観光インフラの整備などである。また、他の大規模なプロジェクトの総合開発に当たっては、この地域内で融資できるように、資金という絆で三地域を結びつけ、互に共同で利益を享受できるようにする。

さらに、観光企業の経営においては、条件作りに取り組み、政策を調整し、資本の手段を利用し、所有権の境界を打ち破り、国家と民間経済を積極的に生かし、行政区域に跨る観光企業

の設立を促進し、競争力のある観光経営体制を構築し、より広域の範囲まで拡張させる¹³。こうすれば、観光業を大きくできる。こうした観光協力こそ、利益の共同享受と連帯感のある協力が強化でき、エゴイズムの地域主義を捨てて、協力と提携が長く続けられるようになる。

(4) 大規模なプロジェクトによって、京津冀地域の関与と協力を促進する

大型のプロジェクトは、観光業にとって、その牽引と促進が明らかである¹⁴。最も有名な例は、米国のオクラホマのディズニーワールドである。地域観光協力の視点から見ると、天津と河北を、北京の「裏影」から開放するために、北京よりもこの二つの地域で、メガプロジェクトを実施したほうが良いのではないかと考えられる。

なぜなら、こうすれば、北京と共同で観光商品を成すことができ、地域観光協力においては、より対等の位置づけが得られ、地域観光の不均衡発展と凝集力問題も解決することができるからである。「キエフ」空母が天津に進出し、天津の観光業の発展と京津冀地域の観光協力の過程に、非常に良い一歩を踏み出した。天津や河北では、ユニバーサルスタジオのような大型のエンターテインメントとアミューズメントパークの建設を目指すほか、例えば、天津における有名な「五大道」、「ピースロード（和平路）」、「ドロロンロード（多倫道）」の付近一円では、ヨーロッパスタイルの大通りに沿って、230棟余りの西洋建築が集まっており、「欧州都市」をモチーフに、北京とは全く異なる形で、国内外の観光客を誘致して、かれらを魅了させることも十分に考えられる。

(5) 地域内の市場協力によって地域外の協力を促進する

京津冀地域の観光協力は、地域内の市場協力の解決を最優先とし、互いに市場を開放し、地域内の観光客、観光業資金、資産、人材、知識、管理、ブランドなど、生産要素の自由な移動を促し、活発な、スムーズな地域観光状況づくりに取り組み、地域内の市場協力を通じて、共同で観光商品のプロモーション、地域外の市場協力のために条件を創り、最終的に、京津冀地域の観光業全体発展の目標を達成させる。各地域は、地域内における観光客の観光活動に利便性を提供し、人為的なバリアを取り除き、観光企業に地域内の業務開拓に対する利便性を与え、支店や支社やフランチャイズの開設を奨励し、合併、買収、及び様々な方法による連携と提携を推奨し、資源の共有、商品の共売によって、互に市場になり、観光産業全体に対するサポートを提供する。

VI. おわりに（研究結論）

地域観光協力発展の基礎は、市場メカニズムであるが、政府の行為も、一方では後押しにもなれば、他方で障害にもなる可能性もある¹⁵。京津冀地域は、観光発展にあたっては、協力と提携の願望もあれば、地域協力のよい基礎もあり、更に、将来性もあると思われる。重要なのは、互いに誠意を出し合って、突破口を探ることにある。現状から見れば、京津冀地域における観光業の発展協力に関して、新しいスタートを切るためには、政府の役割がキーポイントになる。政府機関は、企業や専門家や学者などと「官・民・学」という三位一体の体制で、更なる調査と研究に取り組み、アクションを起こし、協力を促すことが、この地域の全体の観光業及び社会経済発展に、非常に重要なのである。

本論では、中国の観光業の発展をリードする「京・津・冀」という首都圏地域に焦点を当て、京津冀地域が、「天の時・地の利・人の和」という優位性を生かして、互いにより良き協

力をしあい、環渤海地域、華北地域、中国全体、北東アジア地域の観光業の発展と地域協力に寄与できるように、マクロ的な視点から研究と論説を重ねて、アプローチしたうえで、様々な提案をしてみた。未解決の問題が多々あるかと思われるが、今後も、更にミクロ的、多角的、多次元的に研究をしていきたい。

主な参考文献

- 1) 北京将于 2003 年 10 月主办世界旅游组织第十五次大会 [EB/OL].
<http://www.chinatravel168.com/news.asp>;<http://zgtax.net/plus/view.php>
- 2) 王永峰, 华怡婷. 京津冀地区产业结构趋同的实证研究 [J]. 经济与管理. 2008 (2) .
- 3) 张可云. 京津冀都市圈合作思路与政府作用重点研究 [J]. 地理与地理信息研究. 2004. 4.
- 4) 赵国岭. 京津冀区域经济合作问题研究 [M]. 北京: 中国经济出版社. 2006: 87.
- 5) 张子麟, 武建奇. 京津冀都市圈产业协作存在的问题与发展方向 [J]. 经济与管理. 2007 (2): 8-1.
- 6) 扬连云. 京津冀都市圈—正在崛起的中国经济增长第三极 [J]. 河北学刊. 2005. 4.
- 7) 祝尔娟. 京津冀都市圈发展新论 [M]. 北京: 中国经济出版社. 2008. 5.
- 8) 孙翠兰. 区域经济一体化与京津冀区域经济合作 [J]. 环渤海经济瞭望. 2007. 3. 18-21.
- 9) 杨洁, 王艳, 刘晓. 京津冀区域产业协同发展路径探析 [J]. 价值工程. 2009. 4.
- 10) 张辉, 李巧莎. 日本首都经济圈建设及其对京津冀都市圈的启示 [J]. 日本问题研究. 2007. 4.
- 11) 邢子政, 马云泽. 京津冀区域产业结构趋同倾向与协同调整之策 [J]. 现代财经. 2009. 9.
- 12) 中国共産党第十六回全国大会の『中国共産党規約 (改正案)』に関する決議 [EB/OL]
http://japanese.china.org.cn/politics/archive/cpc16/txt/2002-11/25/content_2051314.htm
- 13) 周立群. 创新、整合与协调—京津冀区域经济发展前沿报告 [M]. 北京: 中国经济出版社. 2007.
- 14) 唐宁. 日本的新兴产业战略 [J]. 日本研究. 2006 (1): 16.
- 15) 吴昊. 面向 21 世纪的日本产业结构调整 [EB/OL]. http://www.lw23.com/paper_79266751/